

令和3年度犬山市地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

犬山市は水稲と果樹を主体とする農業生産を展開してきたが、近年は高齢化が進んでおり、耕作放棄地の増加が懸念される。こうした中、耕作地の維持が課題となっており、担い手への利用集積を促進するとともに、他の作物への転換を進めていく必要がある。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

犬山市は、水稲を基幹とする水田単作経営が主流となっている。主食用米以外では、飼料用米、新規需要米、麦を中心に水田を有効活用するために転換作物の生産拡大を進めている。

収益力の強化に向けては、担い手同士で話し合いを実施し、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化による作付け地の団地化を進めることで、作業能率の向上を目指さず。また、疎植栽培や直播栽培の低コスト生産技術を導入して農作業の省力化や経費低減にも取り組む。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

市内水田は水稲を基幹作とした水田経営が主流となっており、今後もこの作付体系は継続される見込みである。主食用米の国内需要が減少する中で、飼料用米、米粉用米、新市場開拓用米などの非主食を進めるとともに、麦の作付けに適した場所においては、湿害対策等を実施しながら麦の転換も進めていく。

犬山市では、農家戸数や農業就業人口が年々減少を続けており、高齢化が進んでいる。さらに、若年層が非農業部門に流失したことで農業後継者がおらず、放棄地の増加が懸念される。

このため、水田の有効利用に向けて農業経営に意欲的な担い手へ、集積・集約化をし、水田としての維持を図る。新規需要米や麦などの作付けを推進するとともに、作付け地の団地化により単収や品質を向上させるなど、生産性・収益性の高い水田経営を目指す。

また、営農計画書による調査と現地確認をもとに水田の利用状況を点検し、水田農業高収益化推進助成を活用した畑地化を検討する。野菜栽培などを継続して行っている水田については、その水田所有者及び耕作者に働きかけを実施し、畑地化を承諾された場合に実施する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

小規模兼業農家による自家消費用米の作付面積が大きい状況であるが、担い手への利用集積を促進することで、生産数量目標の目安に示された作付面積を目指す。

(2) 備蓄米

主食用米と同じ機械、施設で取り組める転作作物として現行の面積を維持しながら取組を継続していく。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を中心転作作物に位置付ける。主食用品種での対応が主であるが、もみゆたかななどの多収品種の作付を推進するとともに、複数年契約による作付面積の安定化を図る。

イ 米粉用米

主食用米と同じ機械、施設で取り組める転作作物として現行の面積を維持しながら取組を継続していく。

ウ 新市場開拓用米

安定的な需要が見込めるものとして、取組を推進する。

エ WCS用稲、オ 加工用米 該当なし

(3) 麦

麦は少数の担い手により取組を行っている。効率的な作物であるが、排水など湿害対策中心に作付け拡大をしていく。

(4) そば、なたね 該当なし

(5) 高収益作物（野菜等）

すでに野菜栽培を実施しており、かつ販売ルートを確保している農業者を中心に面積拡大を行っていく。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	421	411	400
備蓄米	1.5	1.5	2
飼料用米	69.5	91.9	95
米粉用米	1	1	1
新市場開拓用米	5.8	9.5	10
WCS用稲	-	-	-
加工用米	-	-	-
麦	12.6	13.8	15
大豆	0	0	0
飼料作物	-	-	-
・子実用とうもろこし	-	-	-
そば	-	-	-
なたね	-	-	-
高収益作物	63.1	63.1	63.1
・野菜	39.4	39.4	39.4
・花き・花木	-	-	-
・果樹	23.7	23.7	23.7
・その他の高収益作物	-	-	-
その他	-	-	-
・	-	-	-
畑地化	-	-	-

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	飼料用米 （基幹作）	飼料用米の生産コスト低減支援	取組面積	（2年度） 69.5ha	（5年度） 95ha
2	麦 （基幹作）	麦の品質安定及び高付加価値化 の取組支援	GAP取組面積	（2年度） 12.6ha	（5年度） 15ha
3	飼料用米、小麦 （基幹作）	転換作物等拡大加算	取組拡大面積 飼料用米 小麦	（2年度） - -	（5年度） 10ha 3a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。